

独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告

—— 独立型社会福祉士の事務所開業にむけて ——

小榮住 まゆ子

I. はじめに

これまで、わが国の社会福祉士養成教育は、あらゆる利用者の生活課題に対応できるジェネリックなソーシャルワーカーを目指し展開されてきた。しかし、年々、多様化・複合化する生活課題に対応するためには、スペシフィックな領域に対応できるより高度な知識と卓越した技術を有する社会福祉士の養成と実践が求められ、2012年より「認定社会福祉士」、「認定上級社会福祉士」の認定制度が導入されることになった。

認定社会福祉士は、「社会福祉士及び介護福祉士法の定義に定める相談援助を行う者であって、所属組織を中心にした分野における福祉課題に対し、倫理綱領に基づき高度な専門知識と熟練した技術を用いて個別支援、他職種連携及び地域福祉の増進を行うことができる能力を有することを認められた者」であり、認定上級社会福祉士は、「社会福祉士及び介護福祉士法の定義に定める相談援助を行う者であって、福祉についての高度な知識と卓越した技術を用いて、倫理綱領に基づく高い倫理観をもって個別支援、連携・調整及び地域福祉の増進等に関して質の高い業務を実践するとともに、人材育成において他の社会福祉士に対する指導的役割を果たし、かつ実践の科学化を行うことができる能力を有することを認められた者」と定義¹⁾され、その活躍が期待されている。

一方、公正・中立な立場で利用者の権利を擁護するソーシャルワーク実

践の必要性から、機関や組織に属さない「独立型社会福祉士」による支援活動も重要視されている。現在、社団法人日本社会福祉士会において独立型社会福祉士委員会が設置され、活動基盤の強化と支援体制の整備及び独立型社会福祉士相互の連携を図るため、独立型社会福祉士全国ネットワークを立ち上げ、情報誌の発行やメーリングリストにて情報交換も行っている。その活動は、先述したようなスペシフィックな領域で成果をあげている事務所もあれば、「町のお医者さん」のように多種多様な生活課題に対応するジェネリックな支援展開を目指している事務所もあり、千差万別である。しかしながら、独立型社会福祉士登録者数（ここでいう登録者数とは、社会福祉士会の独立型社会福祉士委員会独立型社会福祉士養成研修修了者のうち、独立型社会福祉士名簿登録に登録したものをいう）は200人余りにすぎず、独立開業する隣接領域の専門職である臨床心理士よりも、はるかに少ないといえる。そのため、社会福祉士の独立開業時における統計的資料や開業マニュアル、経営モデル等も確立していない状況にある。

こうした社会福祉士の独立開業における現状や課題を見据え、本論文では、名称独占かつ相談支援業務といった社会福祉士と類似点が多く、かつすでに一定の成果と拡がりをもせる臨床心理士の独立開業に焦点をあて、独立開業の現状と、独立開業に必須な専門性を担保する教育研修に着目したアンケート調査の結果について報告する。なお、本研究は、「ソーシャルワークの固有性にねざした独立型社会福祉士の開業システムの構築」（平成22～24年度）をテーマに、日本学術振興会の科学研究費助成（基盤研究C）にて行った調査を整理したものである。

II. 調査の方法

1. 調査目的

本研究は、「ソーシャルワークの固有性にねざした独立型社会福祉士の開業システムの構築」をテーマにおき、高度専門職としての独立型社会福

独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告

社士の専門性や固有性について考察、提示し、また、独立型社会福祉士の高度専門性を確立（ソフト面）するための特性も見出し、研修プログラムの開発を含めた開業システムの構築を目指している。この研究過程において、本アンケート調査は、独立型社会福祉士の開業システム構築にむけた示唆を得るために、隣接する専門職種ですでに独立開業し、一定の発展を遂げている臨床心理士に焦点をあて、専門職としてどのような特性をもち、また、自らの専門性を発揮し活躍するために、どのような研修を行っているのかについて実態を把握することを目的とする。なお、アンケート調査は、独立型社会福祉士へも実施しているが、これらについては別稿で報告したい。

2. 調査対象、方法および調査期間

調査対象は、日本臨床心理士会名簿（2010 年）に記載されている独立開業に該当する臨床心理士 302 名に対し実施した。調査期間は、平成 23 年 11 月～12 月末の 2 か月間である。

3. 調査方法および内容

アンケート調査は、自記式郵送調査にて行った。アンケートの内容は、以下の通り 3 項目 15 質問を設定した（詳細は巻末資料参照）。

【基本属性】

- ①性別
- ②年齢
- ③最終学歴
- ④保有資格
- ⑤臨床心理士資格登録年数
- ⑥独立開業経験年数

【独立開業状況】

- ①担当ケース数
- ②平成 21 年度の申告所得額
- ③事務所外の協力関係にある専門職種
- ④ 1 週間の平均稼働時間数
- ⑤ 1 か月の受け入れ平均ケース数
- ⑥受け入れケースの経路

【研修受講状況】

- ① 1 年間の受講研修会の回数
- ②その研修会の内容について（選択制・複数回答可）
 - ・対象者の理解を中心とした研修会（例：DV、虐待等）
 - ・援助技法を中心とした研修会（例：行動療法、自律訓練法等）
 - ・法律、制度を中心とした研修会（例：犯罪被害者等基本法、DV 防止法、少年法等）
 - ・事例を中心とした研修会
 - ・独立開業を中心とした研修会
- ③そのなかで役立った内容（自由回答）

Ⅲ. 調査の結果

回収率は、83 件（27.5％）であった。性別は、男性 35 名（42％）、女性 48 名（58％）で若干女性が多かった。年齢は、61 歳～65 歳が 18 人（22％）と最も多く、全体的に 46 歳～65 歳の中年層が多かった（図 1 参照）。最終学歴は、大学院卒が 49 名（60％）、4 大卒が 33 名（40％）であった。保有資格は、全ての人が臨床心理士の資格を有しており（100％）、その他、産業カウンセラー、精神保健福祉士、保育士、教員資格、リハビリの専門職を有している人もいた（図 2 参照）。臨床心理士資格の登録年数では、20 年以上が 34 名（41％）と最も多く、反対に、5 年以下が 4 名（5％）と最も少なかった（図 3 参照）。独立開業経験年数は、5～10 年が

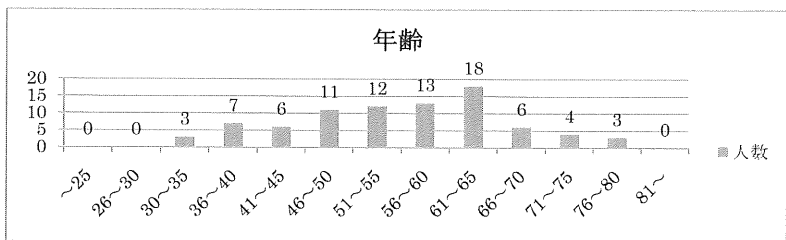
24名（29%）と最多で、次いで5年以下、10～15年が17名（20%）で同数であった（図4参照）。

担当ケース数では、30ケース以上が31名（37%）と最も多く、次いで、10～15ケースが16名（19%）、25～30ケースが11名（13%）となっていた（図5参照）。平成21年度の申告所得額は、700万以上が19名（24%）、100万以下、100～200万以下が各10名（各13%）であった（図6参照）。事務所外の協力関係にある専門職種では、医師（精神科医も含む）と回答した人が71名、その他の臨床心理士が65名と非常に多く、教員、弁護士、精神保健福祉士という回答も多かった。その他、社会福祉士やリハビリ専門職、民生・児童委員との協力関係もみられた（図7参照）。1週間の平均稼働時間数は、30～40時間が19名（23%）、40～50時間が18名（22%）、20～30時間が16名（20%）であった（図8参照）。1か月の受け入れ平均ケース数は、4.3件だった。受け入れケースの経路では、近隣の病院、心療内科・小児科等のクリニック、教育センター・学校・福祉機関等の相談機関、企業契約EAP（メンタルヘルスサービス）、ホームページやタウンページ等の広告、ネットや本の「臨床心理士に出会うには」を通して、知人、来談者の口コミといった意見が多かった。

また、1年間における受講研修会の回数は、11回以上が35名（42%）と最も多く、次いで、5回が12名（14%）、3回が8人名（10%）、6回が7名（8%）となっていた（図9参照）。その研修会の主な内容として、①対象者の理解を中心とした研修会が24%、②援助技法を中心とした研修会が30%、③法律、制度を中心とした研修会が8%、④事例を中心とした研修会が32%、⑤独立開業を中心とした研修会が7%となっており、対象者の理解、援助技法、事例検討会を中心とした研修会への参加が多かった（図10参照）。そのなかで役立つ内容について自由回答を求めたところ、クライアントの理解、時代に合った社会問題（自殺、企業でのいじめ）の理解といった対象者について、精神医学、人格理論、心理療法の技法論、認知行動療法、睡眠療法（情動調律の方法）、EMDR（解離性障害の治療

法)、アンガーマネジメント、カウンセラーの態度、森田療法、催眠指導、ロールシャッハ等の援助技法について、また、心理的問題にも内包された法律的問題の見極め、めまぐるしく変わる社会システム、社会制度への対応といった法律、制度全般について、面接方法、個別事例検討会、主訴別の事例検討会、心理療法の事例検討会、スーパービジョンといった事例を中心にした研修会、そして、ビジネス研修、営業方法、開業や経営の視点理解、独立開業をめぐる倫理、法律の研修会という回答があった。その他、研修会は、最新情報の入手や他の臨床心理士との情報交換の場、自己を振り返り、スキルアップができる場、他の専門家の活動を知ることができる場、知らないアプローチや技法を学ぶことができる場、実践と理論とが結びつくこと、結びつける見方を学ぶ場、他職種との連携方法を理解する場、講師としての研修方法を学ぶ場、実践的 How to を学ぶ場という意見もあった。

図1 年齢



独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告

図2 保育資格

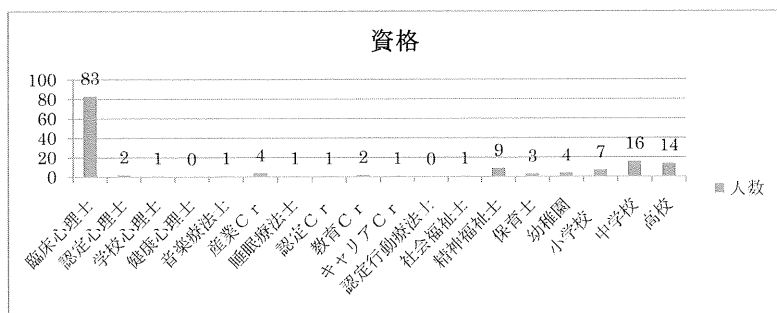


図3 登録年数

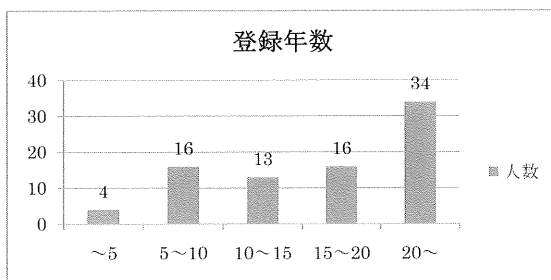


図4 独立開業経験年数

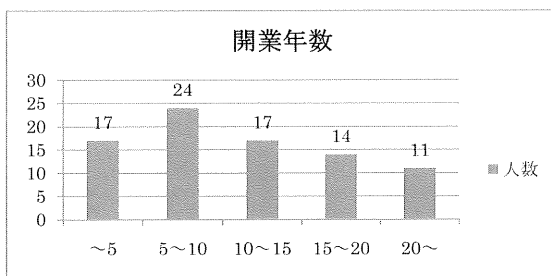


図5 担当ケース数

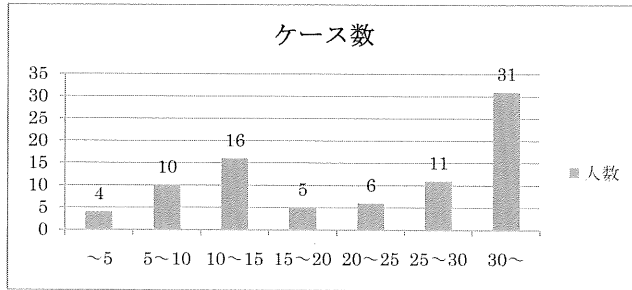


図6 平成21年度申告所得額

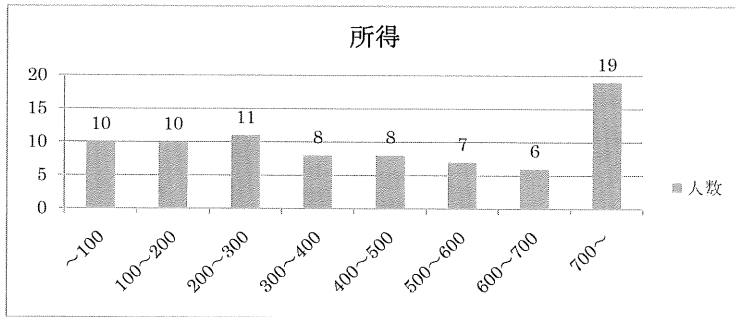
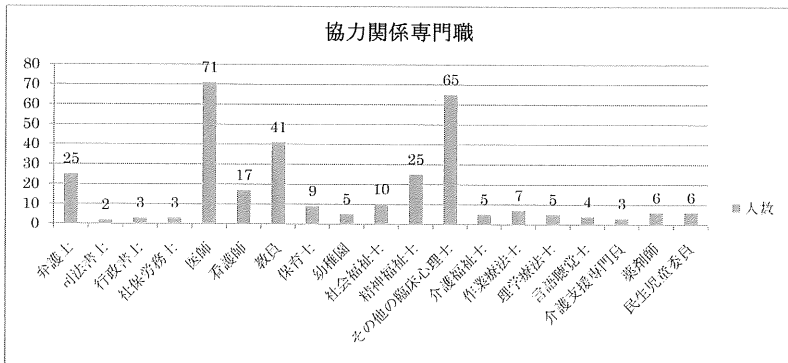


図7 事務所外の協力関係にある専門職種



独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告

図8 1週間の平均稼働時間数

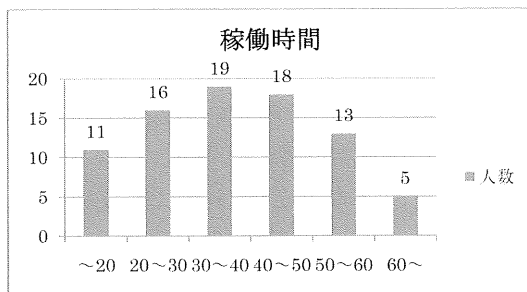


図9 1年間における受講研修会の回数

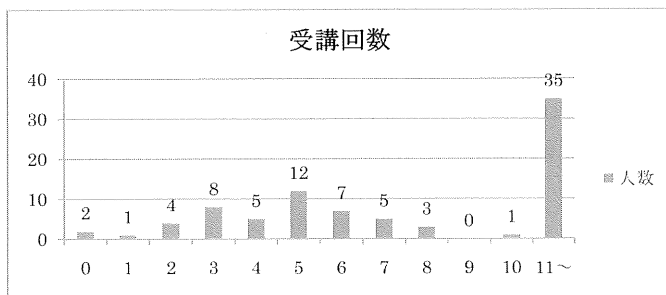
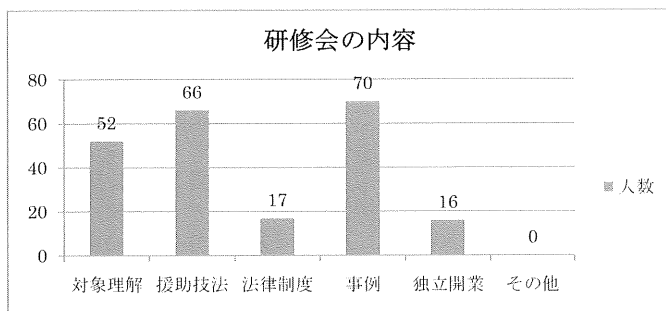


図10 研修会の主な内容



IV. 考察

アンケート調査の結果から、独立開業する臨床心理士の特性と専門性を担保する研修内容について考察を加えていきたい。まず、専門職としての特性であるが、男女比に大きな差は見られず、46歳～65歳、資格登録年数20年以上が最も多いことから、性別にかかわらず、経験豊富な人ほど独立開業しているといえる。また、6割もの人が大学院を修了しており、高度な専門知識と技術を有していることがうかがえる。さらに、表1および図2からも分かるように、独立型社会福祉士が保有する資格の多さと比べ、臨床心理士以外の資格保有者は少なく、臨床心理士という資格に基づく支援活動、すなわちカウンセリングを中心とした実践で独立開業ができるものと考えられる。しかし、独立開業年数をみると、5～10年が最も多いことから、臨床心理士の独立開業による実践活動は、軌道にのりつつあ

表1 保有資格の比較

	弁護士	臨床心理士	社会福祉士
資格	国家資格	文部科学省認可財団法人 「日本臨床心理士資格認定協会」 認定 民間資格	国家資格
	①弁護士	①臨床心理士 ②民間認定系心理士	①社会福祉士 ②保育士＋社会福祉士 ③精神保健福祉士＋社会福祉士 ④心理相談員＋社会福祉士 ⑤介護福祉専門員＋社会福祉士 ⑥行政書士＋社会福祉士 ⑦行政書士＋2級福祉住環境 コーディネーター＋社会福祉士 ⑧司法書士＋社会福祉士

抽出：太田義弘、安井理夫、小榮住まゆ子「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」『関西福祉科学大学紀要』第13号2010年10頁の「表Ⅲ－2 独立型社会福祉士と他職種との開業比較」より一部抜粋。

るといえるのではないだろうか。

担当ケース数は、30 ケース以上が最も多く、また、1 ヶ月間の受け入れ新規利用者也平均 4 人以上あり、独立開業に必要な採算性ある集客を目指し、公的な機関から私的なつながりの活用、また様々な広告方法により工夫しながら宣伝していることが伺えた。そのなかでも、利用者の口こみによる集客もあり、カウンセラーとしての力量が直接収入に影響を及ぼすといった独立開業ならではの厳しさも垣間みられた。1 週間の平均稼働時間は、1 日平均 8～9 時間稼働するといった 30～40 時間、40～50 時間が多い一方、1 日平均 4～6 時間という短い稼働時間の人もかなりの量で存在することがわかった。平成 21 年度申告所得額では、2 割以上もの人が 700 万円以上の所得があるのに対し、同じく 2 割以上の人 が 200 万円以下であるという結果から、すべての独立開業による心理相談室が、稼業として成り立っているとは言い難い現状であることが理解できた。

事務所外の協力関係にある専門職種では、病院や心療内科といった同じ領域、専門性でつながりのある専門職の他、スクールカウンセラー業務で連携する教員、また、債務整理・事故・相続・離婚など弁護士による相談において心理的サポートが必要な場合、臨床心理士との連携、協働による支援が行われていると推察される。さらに、地域の民生・児童委員とのつながりもあり、独立開業に必須な地域密着性が重要視されていることも伺えた。こうした関係性について、心療内科クリニック等と競合関係に陥り、保険の利かない心理相談室が圧倒的に不利であり、クリニック等との棲み分けを図る必要性も指摘されているが²⁾、アンケート結果から考察できるように、昨今における利用者の多様なニーズに対応するためには、それぞれの良さを効果的に活用するといった補完的、協力的な関係性を築き、地域にねざした心理相談ネットワークを構築することのほうが、結果的に、独立開業、経営発展につながると考えられる。

教育研修については、日本臨床心理士資格認定協会が規定している 5 年毎の資格更新制度に基づく研修制度の整備により、年 11 回以上もの研修

を受けている人が大半であった。そのなかで、特に、個別の事例検討会をはじめ、カウンセリングの技法習得、幅広い利用者に対応するための利用者理解の学び等、日々の実践ですぐに役立つ内容および知識や技術の向上を目指した研修が意義深いとされていた。一方で、社会制度や社会システムの理解に関する研修や独立開業に必要なマネジメント研修は少なく、研修会の多くが、臨床心理士の専門性を高めることを目指し開催されていることが伺えた。

以上のことから、臨床心理士の独立開業の現状について整理すると、資格取得後、一定の臨床経験を積んだベテランの臨床心理士による独立開業が一般的であるものの、稼業としての採算性を考えると、臨床心理士として、それまでに構築されたネットワークをはじめ、新たな人間関係を通して集客および広告の工夫が収入を左右していると考えられる。また、そのネットワークにより、地域のカウンセリング力が向上していると考えられる。そして、資格更新制度、研修制度は、整備、確立されており、スキルアップ、自己研摩の機会は十分に保障されているといえる。また、その内容も、カウンセリングに関する専門知識や専門技術の向上・習得を目指したものが多く、臨床心理士として必要な専門性は担保されているとまとめることができる。

V. おわりに

本調査では、独立開業する臨床心理士の実態を垣間見ることができ、独立型社会福祉士が事務所を開業する際に必要不可欠なこととして、以下の3点が見出せたのではないだろうか。

- ①専門性を裏付ける実践理論の敷衍化
- ②他機関、他職種とのネットワーク構築および活用による集客と問題解決能力の補完

③高度な専門知識と技術を担保する資格制度と研修制度の確立

まず、①であるが、社会福祉士のソーシャルワーク実践より、臨床心理士によるカウンセリング主流の実践のほうが社会的認知度は高く、どのような知識や技術をもって支援するのが分かりやすい。換言すると、明確な実践理論が確立しており、利用する側にも理解できる専門性を有しているといえ、それが集客につながっていると考えられる。一方、社会福祉士の専門性であるわが国のソーシャルワーク実践は、専門家のなかでも実践理論が統一されているとは言い難く、曖昧な状況にある。こうした現状をふまえ、共通基盤として、わが国固有のソーシャルワーク実践理論であるジェネラル・ソーシャルワークの構築と普遍化は必須であると考ええる。

次に、②のネットワークの構築、活用であるが、経営を軌道にのせなければならぬという視点からいえば、集客および問題解決における相乗効果につながる他機関、他職種との関係構築は当然不可欠となってくる。とくに、既存の施設、機関等の相談窓口を競合するからといって排除、敵対視するのではなく、連携しつつ、しかしながら、施設、機関等ではできない真の意味での「権利を擁護する」ソーシャルワークの実践事務所になることが重要であると考ええる。そのためには、全国独立型社会福祉ネットワークといった横のつながりだけでなく、各地域の多職種支援ネットワークへの参加、明確な独立型社会福祉士の役割、機能、実践効果の表明による認知度の向上が必要であると考ええる。

最後に、③の資格制度、研修制度の確立についてである。これは、独立型社会福祉士の裁量権あるソーシャルワーク実践に鑑みると、臨床心理士資格のように、大学院における質の高い教育プログラムによる高度な専門的知識、技術の習得を必修化する必要があるといえる。また、独立型社会福祉士事務所での実習の義務付けやインターンシップ制度の導入など、より現場経験の機会を提供することも重要である。資格取得後の研修制度においても、臨床心理士資格のような資格制度と連動させた研修を義務付け

ることで、最低限度のスキルアップは確保されるのではないだろうか。しかし、それには独立型社会福祉士の実践特性を考慮した研修内容でなければ意味がなく、内容の創意工夫が必須である。

今後も、ジェネラル・ソーシャルワークの実践理論を基盤に、独立型社会福祉士の実践特性をふまえた研修プログラムの開発、さらには大学院教育、資格制度にも踏み込んだ独立開業システムの提案を目指し、研究を積み重ねていきたい。

注

- 1) 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページ「認定社会福祉士 認定上級社会福祉士とは」

http://www.jacsw.or.jp/ninteikikou/contents/01_kiko/01_kiko.html

- 2) 三鷹カウンセリングオフィスホームページ「独立開業支援講座」

http://www.mitaka-counseling.com/mc_13seminar3opc/index.html

巻末資料 臨床心理士へのアンケート調査票

I. 基本属性

以下の質問に対し、当てはまる箇所に○をお付けください。

1. あなたの性別

男

女

2. あなたの年齢

25歳未満

25～30歳

31～35歳

36～40歳

41～45歳

46～50歳

51～55歳

56～60歳

61～65歳

66～70歳

71～75歳

76～80歳

81歳以上

あなたの最終学歴

4年生大学

大学院

3. あなたのもつ資格（いくつでも）

臨床心理士

認定心理士

学校心理士

健康心理士

音楽療法士

産業カウンセラー

睡眠療法士

認定カウンセラー

独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告

教育カウンセラー キャリアカウンセラー 認定行動療法士

社会福祉士 精神保健福祉士 保育士 幼稚園教諭免許

小学校教諭 中学校教諭 高校教諭

その他 ()

4. 臨床心理士資格登録されて今年で何年目になりますか。

5 年未滿 5~10 年未滿 10~15 年未滿 15~20 年未滿

20 年以上

5. あなたの独立開業経験年数は今年で何年目になりますか。

5 年未滿 5~10 年未滿 10~15 年未滿 15~20 年未滿

20 年以上

II. 獨立開業狀況

以下の質問に対し、当てはまる箇所に○をお付けください。

1. 現在取り扱っているケースは何ケースありますか。

5 ケース未満 5～10 ケース未満 10～15 ケース未満

15～20 ケース未満 20～25 ケース未満 25～30 ケース未満

30 ケース以上

2. 昨年、申告した所得額（臨床心理士の活動として）はいくらですか。

100 万円未満 100～200 万円未満 200～300 万円未満

300~400 万円未満 400~500 万円未満 500~600 万円未満

600~700 万円未満 700 万円以上

3. 事務所外に協力関係にある専門職種はいますか。

弁護士 司法書士 行政書士 社会保険労務士

医師（精神科医も含） 看護師 教員 保育士 幼稚園教諭

社会福祉士 精神保健福祉士 他の臨床心理士 介護福祉士

作業療法士 理学療法士 言語聴覚士 介護支援専門員

薬剤師 民生・児童委員 その他（ ）

4. 臨床心理士として1週間に平均何時間くらい働いていますか。

20 時間未満 20～30 時間未満 30～40 時間未満

40～50 時間未満 50～60 時間未満 60 時間以上

5. 平均して月に何件くらい新しくケースを受けていますか。実数をお書きください。 _____ 件
6. どのような経路で新しいケースを受けますか。自由にお書きください。

Ⅲ. 研修受講状況

1. 1 年間で何回研修会（学会主催も含む）を受講されていますか。当てはまる箇所に○をお付けください。
- 0 回 1 回 2 回 3 回 4 回 5 回 6 回 7 回
8 回 9 回 10 回 11 回以上
2. それは、どのような研修会ですか。当てはまる箇所にいくつでも○をお付けください。
- ① 対象者の理解を中心とした研修会（例：DV、虐待等）
 - ② 援助技法を中心とした研修会（例：行動療法、自律訓練法等）
 - ③ 法律、制度を中心とした研修会（例：犯罪被害者等基本法、DV防止法、少年法等）
 - ④ 事例を中心とした研修会
 - ⑤ 独立開業を中心とした研修会
3. 研修を受けて、日頃の実践に役立つと思った内容について、いくつかお書き下さい。